

# 農を強くし、農を守る農業農村整備事業の推進

政策提言先 農林水産省

## 政策提言の要旨

人口減少下において、将来にわたり「持続可能な農業」を実現するためには、さらなる基盤整備の推進を図り「農を強くする」とともに、地震や近年の気候変動に伴う災害に強い農村社会を形成し「農を守る」ことが必要です。

農業農村整備事業は、こうした政策全体を支える根幹であり、基盤整備や防災・減災対策を迅速かつ着実に実施するために、令和7年度当初予算において、十分な予算を確保するよう提言します。

## 【政策提言の具体的内容】

### 1 農業全体を力強くけん引するための基盤整備予算の確保

人口減少下において、若者や女性など将来の担い手を確保し、「地域で暮らし稼げる農業」を実現するには、農地の集積・集約化を進める必要があります。このため、農業全体をけん引する基盤整備予算を十分に確保することを提言します。

### 2 農村地域の防災・減災対策を強化するための予算の確保

南海トラフ地震対策や豪雨対策として、ため池対策工の早期完了や監視機能の強化など、防災減災対策を強化するための予算を十分に確保することを提言します。

### 3 気候変動に伴う豪雨・浸水対策に必要な予算の確保

近年の気候変動対策として、排水機場の機能強化や農業用水の安定確保など、豪雨・渇水対策に必要な予算を十分に確保することを提言します。

## 【政策提言の理由】

- ・ 農業を巡る環境は、生産効率の悪い未整備の農地から耕地面積が減少し、人口減少に伴い担い手不足が深刻化するなど、厳しい状況が続いています。  
こうした中、若者や女性などの新規就農者の確保に加え、既存農家の規模拡大や企業の農業参入等を促すためには、さらなる基盤整備の推進により、優良農地を生み出し、農地の集積・集約化を加速化させる必要があります。
- ・ また、ため池は農業用水を確保する貴重な水源である一方で、南海トラフ地震や集中豪雨等の発生により、決壊すれば下流域の人家や公共施設等に被害が及ぶ恐れがあります。さらに、近年は、気候変動に伴い、集中豪雨が増加する一方で、降雨日数は減少するなど、県内の園芸産地は浸水被害と同時に渇水による被害も発生しています。
- ・ 農村地域で安心して暮らし、安定した農業生産を持続していくために、農村地域の防災・減災対策の強化や気候変動への対応が必要です。
- ・ 農業農村整備事業は、こうした政策全体を支える根幹であり、令和5年度の補正予算に計上された「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」などと令和6年度の当初予算を合わせ、必要な予算を確保していただき、大変感謝しております。  
引き続き、基盤整備や防災・減災対策を迅速かつ着実に実施していくために、令和7年度当初予算において十分かつ安定的な予算の確保が必要です。